

2022年1月12日

## 国内グループ会社・東海化成工業に太陽光発電設備を導入

～オンサイト PPA モデルを採用、国内 3 拠点目～

住友理工株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役 執行役員社長：清水和志）は、カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、事業拠点における「自家消費型太陽光発電設備（オンサイト PPA）」の導入を進めています。



東海化成工業御嵩工場に設置した太陽光発電パネル



オンサイト PPA モデルとは、発電事業者が、需要家の敷地内に、発電事業者の費用で太陽光発電設備を設置し、発電設備で発電された電気を需要家に供給する仕組みです。当社グループでは 2019 年 2 月に株式会社住理工大分 AE（大分県豊後高田市）で導入を開始（自社所有では 2009 年 2 月に開始）し、このたび、自動車用内装品製造会社、東海化成工業株式会社の御嵩工場（岐阜県御嵩町）でも運転を始めました。同モデルの導入は国内では 3 拠点目です。海外でも、同モデルまたは自社所有の形で、2017 年以降、中国・インドの計 4 拠点で太陽光発電設備を導入しています。今後、順次、他拠点でも導入を進めていく方針です。

## <国内におけるオンサイト PPA モデル導入拠点>

拠点名	東海化成工業株式会社 御嵩工場	埼玉事業所	株式会社住理工大分 AE
事業内容	自動車用内装品および産業用製品の樹脂部品の製造・販売	高機能精密ゴム部品の製造・販売	精密機器用合成樹脂製品の製造・販売
所在地	岐阜県御嵩町	埼玉県上尾市	大分県豊後高田市
運転開始	2021年10月	2019年6月	2009年2月 <sup>※1</sup>
設置場所	第2工場・出荷場屋根	第1～3工場屋根	第1～3工場屋根
年間発電量(2020年度実績)	約420MWh <sup>※2</sup> (事業所需要の約4%)	約250MWh (事業所需要の約2%)	約1,000MWh <sup>※3</sup> (事業所需要の約5%)
年間CO <sub>2</sub> 削減量(同)	約220トン <sup>※2</sup>	約130トン	約520トン <sup>※3</sup>

※1 自社所有での再エネ導入開始。オンサイト PPA 導入は 2019 年 2 月

※2 東海化成工業のみ、いずれも今後 1 年間の見込み

※3 自社所有分を含めた数値。オンサイト PPA 分はそれぞれ約 590MWh (事業所需要の約 3%)、約 310 トン

当社グループは、2030 年度までに温室効果ガス (Scope1+2) を 2018 年度比で 30%削減することを目標に掲げ、さらに 2050 年までに CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を目指しています。再生可能エネルギーへの切り替えを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向けたさらなる活動を推進するとともに、サステナブルな事業構造への転換を目指してまいります。

以上

--- 住友理工について ---

住友理工は1929年に創業し、名古屋市中村区に本社を置くモノづくり企業です。2014年に東海ゴム工業から社名を変更しました。自動車 (モビリティ) 分野では、振動を制御する世界トップシェアの防振ゴムのほか、ゴム・樹脂ホースや、ウレタン製の製造音品・内装品を製造。自動車部品の開発で培った技術を生かし、インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケアの各分野でも事業を展開しています。世界20ヶ国以上に広がるグローバルネットワークを活用して、人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

リリースに関するお問い合わせ先  
**住友理工株式会社**

広報IR部 / 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋  
tel 052-571-0259 e-mail [product.info@jp.sumitomoriko.com](mailto:product.info@jp.sumitomoriko.com) <https://www.sumitomoriko.co.jp/>